

論文

政治参加としての自治・町内会参加者の実証分析

——なぜ自治・町内会活動への参加者は増加したのか——

善 教 将 大

はじめに

I. 政治参加のパズル

1. 日本における政治参加の現状
2. 自治・町内会活動への参加者を分析する意義

II. 先行研究の整理と仮説の検討

1. 政治的資源の増加仮説
2. 価値観の変容仮説
3. 動員機会の増加／地縁の紐帯の強化仮説
4. ソーシャルキャピタルの増加仮説

III. 本稿の仮説—活動内容の変化による参加者の増加仮説—

1. 自治・町内会はどのように変化しているのか
2. なぜ自治・町内会活動は変化したのか
3. なぜ活動内容の変化が参加者の増加と結びつくのか

IV. 分析—JES III調査を用いたロジスティック回帰分析—

1. 仮説の検証方法
2. 使用するデータと変数の操作的定義
3. 分析

おわりに—結語に代えて—

はじめに

本稿の目的は、自治・町内会活動への参加者の分析を通じて、2000年前後を境とする自治・町内会活動への参加者の増加の原因を明らかにすることである。政治や行政に無関心な人々が増加し、個人の私的関心事にしか興味を示さない人々が増えつつあるとされる今日において、なぜ、自治・町内会活動への参加者は増加しているのか。この問いに対する本稿の仮説は、自治・町内会の「質的」な変化が参加者の増加という「量的」な変化をもたらしたである。本稿では、大規模サンプルサーベイを用いた計量分析からこの仮説を検証する。

現代社会における問題の1つとして、人々が政治や行政に参加していないこと、あるいは、参加しようとしなないことがしばしば指摘される。いわゆる政治参加の低迷は、日本に限らず多くの先進諸国に共通する問題として顕在化しているが、とりわけ日本においてはその傾向が顕著に見出される。もちろん、すべての人々が政治に参加するような社会が必ずしも「良い」社会であるとは限らない。しかし、デモクラシーの歴史が、政治参加のチャンネルの拡大のみならず、人々によるその「行使」の拡大の歴史であることを考慮するならば¹⁾、政治参加の低迷は現代社会における問題の1つとして位置づけられるだろう。

とりわけ、近年においては、「市民参加・参画のまちづくり」という呼称に表されているような、地方ないし地域における政治参加が必要と主張される一方で、その低迷ないし停滞が問題意識として多くの人々に共有されつつある。特に、自治・町内会活動は、地域における政治参加の中でも1970年前後から今日に至るまでその停滞ないし低迷が顕著であると指摘され、問題視されている²⁾。

しかしながら、いくつかのデータはこのような「常識」とは逆の「現実」があることを明らかにしている。たしかに、戦後期と比較すると現在の自治・町内会活動への参加者は減少しているかもしれない。ところが、今日における自治・町内会活動への参加者は、1980年あるいは90年代のそれと比較すると、減少しているどころか逆に増加しているのである。その他の参加形態への参加率が停滞ないし減少傾向にある中で、なぜ自治・町内会活動への参加者のみ増加しているのか。

本稿は、この自治・町内会活動への参加者の増加の原因を、自治・町内会活動の内容の質的な変化に求める。すなわち、自治・町内会の活動内容が、行政の下請け事業のような活動のみならず、地域における問題を解決するような活動も行うように変化したことによって、自治・町内会活動への参加者が増加したと考える。どのような活動を行うかは、人々が参加するかしないかを決定

する重要な要因であるというのが本稿の主張である。

論述は以下のように進められる。まず、第1節では、日本の政治参加の現状を概観しながら本稿の問いを提示する。本稿の問いは「なぜ2000年を境に、自治・町内会活動への参加率のみ増加したのか」である。次に、第2節において先行研究を整理しながらいくつかの仮説を抽出し検討する。結論を先に述べれば、これら諸仮説は自治・町内会活動への参加者の増加を説明するには不十分である。ゆえに、第3節で、それら諸仮説に代わる本稿の仮説を提示する。本稿の仮説は、自治・町内会の活動内容の変化が参加者の増加をもたらした、というものである。そして、第4節では、この仮説を大規模サンプルサーベイであるJESⅢ調査を用いて検証する。最後に、本稿の結論と今後の課題等を述べる。

I. 政治参加のパズル

本節の目的は、日本の政治参加の現状を明らかにしながら政治参加のパズルとしての自治・町内会活動への参加者の増加があることを指摘し、そのパズルを解くことにはどのような意義があるのかを明らかにすることである。以下では、まず、1978年から2005年までの投票以外の政治参加率の推移を示し、自治・町内会活動への参加率のみが急増していることを指摘する。そして、次に、その原因を明らかにすることにどのような意義があるのかを説明する。

1. 日本における政治参加の現状

政治参加とは端的に述べれば、政府（政策決定機構）への「入力（input）」である。それは必ずしも政府へ直接的に向けられるものに限定されず自治であってもよいが、ともかく、人々の「公共」へ関わりが政治参加である（福元 2002：234）。もっとも、このような広義な定義はかえって政治参加の概念の有効性を損なわせてしまうため、「政府の政策決定に影響を与えるべく意図された一般市民の合法的な活動」（S. Verba, N. H. Nie 1972：2）といった、政治体制の方向付けに対する影響を目的とした活動に限定するのが一般的である。ただし、近年においては、NPOの活動も定義に加えるなどより広義な定義が用いられることもある³⁾。本稿もやや広義に政治参加を捉えるが、NPO等への参加は含まないものとする。

政治参加の定義がどのようなものであれ、日本のそれを議論する際しばしば指摘されるのは、その停滞ないし低迷傾向である。たとえば木村は、もっとも一般的な政治参加とされる投票行動に言及しながら、投票率の低下を現代社会における問題として位置づけている（木村 2000：47）。人々が政治や行政に参加していない、あるいは参加しようとする傾向があることは、今日における常識になりつつあるといつてよい。

もっとも、投票行動は政治参加の中の1形態にしか過ぎないので、投票率の推移のみをもってして政治参加全体の傾向を推論することはできない。政治参加とは、投票行動だけではなく投票以外の参加形態も含むものであるし、少なくとも、そのように政治参加を捉える本稿においては、投票以外の政治参加形態にも着目する必要がある。

表1は、1976年から2005年までの投票以外の政治参加率の推移を整理したものである。この表からは、地域活動的な政治参加であれ選挙活動的な政治参加であれ、多くの政治参加が停滞ないし低迷傾向にあることが分かる。また、参加率の絶対値もそれほど高くなく、参加形態によっては5%をきるものもある。この表は、投票率と同じく、多くの人々が政治や行政に参加しようしないという「現実」を明らかにしている。

しかしながら、そのような「現実」の一方で、近年、参加率が増加している参加形態もいくつか存在する。特に、自治・町内会活動への参加率は2000年を境に急増しており、その他の参加形態とは大きく異なる変動を見せている。また、自治・町内会活動への参加率は30%を上回っており、その値は必ずしも低いものではなく、むしろ他の参加形態の参加率を考慮するならば高いものといえる。もちろん、自治・町内会活動への参加者のみが増加傾向にある訳ではなく、たとえば、献金やカンパといった参加も増加傾向にあるといえる。しかし、それは自治・町内会活動への参加率ほどではない。

この近年における自治・町内会活動への高い参加率は、本稿が扱っているデータ以外のデータからも指摘されている。たとえば、ペッカネンは、NHK等の調査結果から近年における日本の自治・町内会活動への参加を分析しているが、「成人の半数以上が自治会に参加している」ことを指摘している（R. Pekkanen 2006：89）。本稿が扱うデータとは質問文の形式が違うため、参加率の高低を含めた厳密な比較を行うことは不可能だが、自

表1 1976年以降の日本における投票以外の政治参加率の推移

参加類型	参加形態	1976年	1983年	1993年	2003年	2005年
選挙活動	政治集会への出席	17.3	28.1	14.9	15	17.4 (%)
	選挙運動の手伝い	8.3	17.1	6.8	9.0	8.1
	政党への献金やカンパ	5.0	6.7	4.1	11.3	17.0
個別的接触	地元の有力者と接触	12.9	13.4	6.3	11.7	11.0
	官僚や政治家への接触	14.1	17.3	9.0	9.7	6.8
地域活動	議会や役所に懇願・陳情	6.1	6.7	4.1	4.1	4.9
	市民・住民運動に参加	8.5	8.2	5.2	5.3	5.3
	自治会・町内会活動	<u>11.7</u>	<u>16.0</u>	<u>7.9</u>	<u>30.9</u>	<u>33.8</u>
	デモに参加	7.6	4.3	2.0	1.1	1.0
	N	#	1750	2320	2268	1498

注) 1 山田 (2002) およびJES III調査をもとに筆者が作成。

2 #は選挙前調査サンプルが1921、選挙後調査サンプル数は1564である。

治・町内会活動への参加者が増加していることを示す証左としては十分である。

上に述べたとおり、現代日本において、人々が政治や行政へ積極的に参加しようとしないう傾向があることは確かであろう。また、近年高い参加率を示している自治・町内会活動への参加であっても、表1に示されているように、少なくとも1993年まではその他の政治参加形態と同様に決して高いとはいえない状態であった。なぜ2000年前後を境に、自治・町内会活動への参加率のみ、急増したのであろうか。

2. 自治・町内会活動への参加者を分析する意義

日本における政治参加研究は、政治参加の「全体像」を記述的に推論するものや、多くの参加形態を規定する独立変数を明らかにするものが多い。それは、三船の「政治参加がどのような構造をもち、どのように変化してきたのかを析出するためには、政治参加を或る程度統合的に観察可能にする視座が必要になる」との指摘に端的に現れているといえよう（三船 2008：6）。その意味からいえば、自治・町内会という限られた参加形態に焦点を絞ることは、政治参加の研究としては不十分なものである。

さらにいえば、本稿は政治参加の「一般的な傾向」を明らかにするものではなく、逆に「外れ値」の分析を行うものであり、それゆえに、本稿の結論を一般化することは困難である可能性が高い。その意味でも、自治・町内会活動への参加に議論の焦点を絞ることは、政治参加の議論として不適切なものであるだろう。

しかしながら、「外れ値」の分析自体に意味がないわけではない。たとえば、先行研究が見逃してきた重要な

変数を発見するには「外れ値」の分析が必要不可欠である。逆に言えば、「外れ値」の分析は新たな理論ないしモデルの構築や改善に繋がるのである。それゆえに、自治・町内会活動への参加という1つの政治参加形態の分析であっても、既存の政治参加の議論に貢献することは十分可能である。さらにいえば、本稿の結論を一般化することができるか否かは、分析結果から示された結論がどのようなものであるかという点から判断されるべきであり、分析を行う前から一般化できないと結論付けるのは早計であろう。

また、日本における政治参加研究は、山田が指摘するように、個々の参加形態の独自の論理を踏まえた上での分析が行われているとは言い難い状況にある（山田 2004）。近年における日本の政治参加の研究として、上で述べた三船の研究以外にも、たとえば池田・小林や中谷の研究を挙げることができるが（池田・小林 2007；中谷 2005）、いずれの研究も、抽象的な参加意識の規定要因を明らかにしたり、いくつかの参加形態を統合した上で分析を行ったりするものである。本稿は、既存の研究が見逃してきた個々の参加形態がもつ固有性に着目しつつも、一般化することを視野にいたった分析を行うものであり、そこにも政治参加研究として一定の意義があるように思われる。

もちろん既存の政治参加研究は、個々の参加形態が独自の参加論理をもつことを否定しているわけではなく、それを前提にしつつ、多くの参加形態に共通する独立変数を明らかにすることなどを目的としたものである。ゆえに、参加形態の固有性のみを強調することは、政治参加の研究として適切なものとはいえない。しかし、そのような傾向が、逆に政治参加研究の理論的進展を困

難にさせているという側面もあるように思われる。上で述べた山田の指摘は、固有性を明らかにすべきということを中心としているのではなく、個々の参加形態がもつ固有の論理に着目することで政治参加の議論をより豊かにすることができることを主張しているのではないだろうか。

そのように考え、以下では、自治・町内会活動への参加に焦点を絞りつつ、なぜ2000年を境に参加者が増加したのかを検討していく。

II. 先行研究の整理と仮説の検討

本節の目的は、政治参加の先行研究を整理しながらいくつもの仮説を抽出し、それら諸仮説が自治・町内会活動への参加者の増加を説明することができるかを検討することである。以下では、1) 政治的資源の増加仮説、2) 価値観の変容仮説、3) 動員機会の増加／地縁の紐帯の強化仮説、4) ソーシャルキャピタルの増加仮説の4仮説を、それぞれ検討していく。

1. 政治的資源の増加仮説

どのような参加形態であれ、政治に参加するには「コスト」がかかる。たとえば、選挙運動を手伝うには多大な労力と時間を要するし、政党へ献金するには資金が必要である。換言すれば、このことは政治参加には金や時間といった資源が必要であるということであり、また、政治参加は何らかの資源によって規定されているということでもある。ここではその何らかの資源を政治的資源と呼ぶ。

政治的資源として具体的に考えられるものは、肉体の強さ、武器、お金、富、財貨とサービス、地位、名声、尊敬、情報、知識、有効性感覚などであるが、その中でも、もっとも政治参加を規定する政治的資源として重要視されてきたのは社会経済的資源、すなわち金銭である。いわゆる「Ses (Socio-economic states) モデル」は、政治参加のもっとも基本的なモデルとして多くの研究者に支持されてきた⁴⁾。

しかし、近年においては、社会経済的資源以上に重要な政治的資源が存在することが明らかにされつつある。たとえば、ブレイディ、ヴァーバ、シュルツマンは、参加形態ごとに必要な政治的資源は異なり、投票行動など間接的な政治参加には社会経済的資源が重要であるが、

直接的な参加には時間資源の方が重要であることを明らかにした (H. E. Brady, S. Verba, K. L. Schlozman 1995a : 288 - 303)。さらに、コミュニケーション技術など市民的技術 civic skills という資源が、多くの政治参加形態にとって重要であることも明らかにした (H. E. Brady, S. Verba, K. L. Schlozman 同上 : 304 - 33)。この市民的技術は、いわゆる政治的社会化過程においてのみ習得されるだけでなく、職場での経験や組織的活動等を通じても習得されるものとされている (H. E. Brady, S. Verba, K. L. Schlozman 1995b)。

以上より、第1の仮説として、政治的資源の増加、とりわけ時間資源と市民的技術資源の増加を挙げることができる。すなわち、政治参加を規定する政治的資源が増加したがゆえに、自治・町内会活動への参加者も増加したと考えられる。

しかしながら、この政治的資源の増加仮説は以下の2点において説得力に欠ける。第1に、この仮説はその他の参加形態における停滞ないし減少傾向を説明することができない。この仮説はその適用範囲の広さゆえにある種の魅力があるわけだが、裏を返せば、政治的資源は自治・町内会活動に限らず多くの政治参加形態を規定している。それゆえに、この仮説はその他の参加形態の停滞を説明できない。第2に、時間資源が増加しているとは考えにくい。時間資源とは具体的には余暇を指すが、余暇は増加ではなく減少傾向にあるとされている (柳田2006)。

2. 価値観の変容仮説

インゲルハートによれば、政治参加を規定する要因として重要なのは人々の価値観である。彼は、経済発展を中心とする「近代化」によって人々の価値観が物や金銭を重視する物質主義的な価値観から自己実現を重視する価値観へと変容し、それが人々の政治参加の変容をもたらしていると主張する (R. Inglehart 1977 = 1978 ; 1990 = 1993 ; 1997)。つまり、政治参加は政治的資源だけではなく、人々の価値観によっても規定されているということである。

このインゲルハートの議論に従えば、第2の仮説として、自治・町内会活動への参加者の増加は脱物質主義的価値観ないし自己実現価値観への変容によってもたらされたと考えることができる。なぜならば、自治・町内会活動は、より直接的な参加であり、インゲルハートの議

論と合致している部分が多いと考えられるからである。この仮説はとりわけ西欧諸国を中心に実証されたものなので、日本において適用可能かという点について若干検討の余地があるものの、彼の議論の中軸に据えられている経済発展や教育水準の向上に鑑みれば、適用できる可能性は高い。

しかしながら、その一方で価値観が行動を規定するというイングルハートの議論にはいくつかの問題がある。たとえば、キンダーは脱物質主義的価値観が首尾一貫した政治観や社会観ではないこと、価値観であるのに流動的であることを指摘し、さらに価値観はそもそも規定力が乏しいとイングルハートの議論を批判している（D. Kinder 1998 = 2004 : 117 - 21）。

さらに、イングルハートの議論の対象は価値観であり、態度や意見ではなく、その意味でもこの仮説には説得力がない。価値観とは、心理学的には一度形成されると変化しにくいとされており世代を通じて徐々に変化するものであるとの見方が一般的である。つまり、価値観の変動は「ゆっくり」としたものであり、それゆえに2000年前後を境とする「急激」な自治・町内会活動への参加者の増加を説明することができない。

3. 動員機会の増加／地縁的紐帯の強化仮説

政治参加は、政治的資源や脱物質主義的価値観など、個人の意思決定に関する心理学的モデルから導出される要因によってのみ規定されているわけではない。蒲島が述べているように、何らかの組織に加入することによって政治や行政に触れる機会が多くなったり、政治や行政に対する関心が高まったりする場合もある（蒲島 1988 : 92）。つまり、集団内コミュニケーションの程度など、対人レベルの影響も政治参加を規定していると考えられる。

むしろ日本においては、社会経済的資源や価値観よりも対人レベルの影響力が過大に語られてきた。たとえば、リチャードソンは人々の投票参加を支えているのはソーシャルネットワークと集団への加入を通じての動員であることを主張する（B. Richardson 1991 : 339）。一般に選挙は看板（地位や肩書き）、カバン（選挙資金）そして地盤（投票を得られる地域や組織）によって決定されるといわれるが、これは政治参加にとっては組織あるいはネットワークが重要であることを意味している。

また、いくつかの実証的な分析の結果からも対人レベ

ルの影響力の重要性は明らかにされている。たとえば、三宅と西澤は投票参加を規定する要因として居住形態や都市規模など地縁的な紐帯（地域との心理的距離と定義されている：筆者注）や組織を通じての依頼、政治家の後援会員になっていることが、投票するかしないかを規定していることを明らかにしている（三宅・西澤 1997 : 183 - 219）。この分析結果は投票行動に限定されたものであるが、政治参加が組織への加入や地縁的紐帯と関係がある可能性は高いといえるだろう。

したがって、第3の仮説として組織を通じての動員機会の増加、あるいは地縁的な紐帯の強化によって自治・町内会活動への参加者が増加したと考えられる。

しかし、この仮説も説得力に欠ける。なぜなら、動員は組織を通じてのみではなく、手紙や電話などによっても可能であるが、いずれの動員もその影響力は低下傾向にあるとされているからである（山田 2002 : 47）。さらに、地縁的紐帯は一般的には強化されているというよりもむしろ弱体化傾向にあるといわれており、それゆえにこの仮説には説得力がない⁵⁾。

4. ソーシャルキャピタルの増加仮説

政治参加を規定する要因として、近年議論の俎上に載せられているのは、ソーシャルキャピタルである。ソーシャルキャピタルの重要性を世に知らしめたパットナムによれば、ソーシャルキャピタルとは「一般化された互酬性の規範と市民的積極参加のネットワーク」であり、「信頼、規範、ネットワークといった社会資本の諸資源は、自己強化的で累積的となる傾向がある」ものとされる（R. Putnam 1993 = 2001 : 220 - 1）。つまり、人々の積極的な参加や協力的行動を促進する何らかの「資本」として、ソーシャルキャピタルは捉えられる。

そのような「資本」としてのソーシャルキャピタルに注目したとき、それは一種の心理的資源に置き換えることが可能である。なぜならば、集合行為のディレンマを乗り越えるものは他者への信頼であると考えられるからである。ソーシャルキャピタルの尺度は論者によって様々であるが、ここではソーシャルキャピタルを信頼というある種の心理的資源として捉え議論を進めていくことにする⁶⁾。

ここより、第4の仮説として、信頼という心理的資源が増加したことによって、自治・町内会活動への参加者が増加したと考えられる。もっとも、政治不信が蔓延し

ている日本においてソーシャルキャピタルが蓄積されているのかという点については異論もあろうが、日本におけるソーシャルキャピタルは増加傾向あるとの指摘もあるので検討の余地はあるだろう⁷⁾。

しかしながら、この仮説も自治・町内会活動への参加者の増加を説明するものとしては説得力に欠ける。なぜなら、上で述べているようにソーシャルキャピタルは累積的な傾向をもつ資本とされており、急激に増加ないし蓄積されたと考えるのは困難だからである。また、ソーシャルキャピタルは脱物質主義的価値観や対人レベルにおける影響力と親和性を持つ概念であるともいえるが、上で検討してきたことを踏まえれば、その意味でも自治・町内会への参加者の増加の原因とは考えにくい。したがって、ソーシャルキャピタルの増加という仮説からも、自治・町内会活動への参加者の増加を説明することはできない。

Ⅲ. 本稿の仮説

—活動内容の変化による参加者の増加仮説—

本節では、上で検討した諸仮説に代わる本稿の仮説を提示する。本稿の仮説は、自治・町内会活動の内容が、地域の問題解決を行っていると考えられるようなものへと変化したことによって、自治・町内会活動への参加者が増加したというものである。以下では、まず、自治・町内会活動に関して、何がどのように変化しているのかを説明し、次にその変化がなぜ参加者の増加に結びつくのかを説明する。

1. 自治・町内会はどのように変化しているのか

本稿は、自治・町内会活動への参加者の増加の原因を、自治・町内会の変化に求める。もっとも、自治・町内会が変化しているか否かについてはさまざまな主張がある。そのような食い違いを生じさせる原因として、何をもって変化しているといえるのかについての操作化が曖昧であることが挙げられる。したがって、まずは、自治・町内会の何をどのように捉えるのかを提示する必要があるだろう。

本稿は、自治・町内会の性質や性格といった抽象的な概念を、活動内容として捉える。換言すれば、自治・町内会の性質や性格を、活動内容というかたちで操作的に定義する。性格や性質をこのように活動内容から捉える

理由は、行政の下請け的組織あるいは前近代的組織といった自治・町内会への批判が、主として自治・町内会がどのような活動を行っている組織かという点から述べられることが多いからである。

表2は、岩崎の自治・町内会機能分類枠組みに沿ったかたちで、自治・町内会の活動内容を機能別に類型化しそれらを時系列に整理したものである(岩崎 1989: 419)。この分類について簡単に説明すると、まず、何らかの普遍的な原理に即して外界との交渉やシステム維持のための資源を調達する機能を「A適応」、システム内における集団目標を特殊に遂行する機能を「G目標達成」、特殊な仕方システム構成員を秩序づける機能を「I社会統合」、どのような個人にも普遍的に備わると同時に、システムの存続に関して潜在的に備わっている機能を「L潜在的機能」とし、活動項目の横に括弧表記で記している。この分類に鑑みれば、いわゆる「A適応」に属する活動が、多くの論者が指摘する自治・町内会の「前近代的」な活動ないしそこから生ずる性格として捉えられる。一方、「G目標達成」は、自治・町内会を肯定的に捉えようとする論者の中軸に据えられている自治・町内会機能イメージに比較的に近いように思われる。ここでは、そのような「A適応」から「G目標達成」への活動の比重の変化を、自治・町内会の変化を判断する尺度として捉える。

さて表2からは、第1に、住民の陳情や請願活動が1980年以降激減しているが、住民相互への連絡、集会施設の維持・管理、区域の環境美化については回答率が大きく変化していないことが分かる。自治・町内会の「前近代的」な性格は、今日においても健在であるといえよう。しかしながら、第2に、道路の修繕や防災、防火活動は減少傾向にあるにも関わらず、交通安全や防犯活動はやや増加傾向にあることが分かる。道路の修繕や防災活動が、基本的には行政との関係で行われることを考えれば、これらは「G目標達成」というよりも「A適応」に該当するかもしれないが、「G目標達成」の機能はやや増加傾向にあるといえる。福祉活動は、傾向という意味では増加とも減少ともいえないが、この活動が質問項目に加えられたことを考えると、そこからも「G目標達成」の相対的な比重は増加していると考えてよいのではないだろうか。

以上より、自治・町内会の性格が「前近代的」な活動からいくらか変化しつつあることが明らかとなった。も

表2 自治・町内会活動内容の時系列比較（1980－2002年）

活動項目（事業名）	1980年	1993年		2002年	
	回答率	回答率	増減（対前回）	回答率	増減（対前回）
住民相互の連絡（A）	94.8	85.5	-9.3	88.3（%）	2.8
行政への陳情・要望（A）	89.4	16.9	-72.5	16.1	-0.8
集会施設の維持管理（A）	89.4	79.2	-10.2	81.5	2.3
区域の環境美化（G）	85.2	84.8	-0.4	85.8	1
盆祭り、盆踊り（I）	71.9	23.9	-48	30.8	6.9
道路、街路灯等の整備、修繕（A or G）	58.2	26.6	-31.6	23.3	-3.3
防災、防火（A or G）	63.5	35.6	-27.9	31.9	-3.7
スポーツ、レクリエーション（L）	62.4	34.7	-27.7	36.3	1.6
文化レクリエーション（L）	#	33.9	#	35.4	1.5
交通安全、防犯（G）	51.6	26.3	-25.3	29.4	3.1
慶弔（I）	48.6	12.5	-36.1	12.7	0.2
各種福祉活動（G）	#	16.6	#	15.5	-1.1
その他	#（3）	28.3	#	32.3	4

注) 1 自治省行政課（1980）、自治省行政課（1993）、総務省自治行政局（2002）をもとに筆者が作成。

2 活動項目に関しては、1980年とそれ以降の調査項目が一致しない点が多かったため、1980年度調査項目を一部統合し平均値を用いている。また、質問項目が存在しないものは#表記にしている。その他に関しては、質問項目が一致していないため#表記にしているが、実測値は3%である。

つとも、自治・町内会が変化しているか否かについて、この分析が明らかにしたことは限定的なものであり、さらなる分析が必要であることは言うまでもない。しかし、限定的な分析結果から得られた微細な知見であっても、自治・町内会の活動内容の変化の傾向を推測する上では役に立つ。少なくとも、ここでの分析結果は、全体的な傾向として自治・町内会が変わりつつあるという仮説を棄却するものではないように思われる。

2. なぜ自治・町内会活動は変化したのか

表2より、自治・町内会の活動内容が徐々にではあるが確実に変化しつつあることが明らかとなった。しかし、データを提示しただけでは、自治・町内会の変化の説明としては十分でない。つまり、2000年前後になぜ自治・町内会活動が変化したといえるのかを説明する必要がある。本稿が目指すのは、第1に突発的な災害としての阪神・淡路大震災、第2に政策波及、第3に地方制度改革である。

1995年の阪神・淡路大震災は自治・町内会にとって大きな転換点となる災害であった。阪神・淡路大震災から得られた「誇大な安全神話」の崩壊、日頃の地域における人々の関係のあり方や組織、活動のあり方が重要であるという「教訓」は、地縁組織による防災活動の必要性という課題を提起し、次第に「住民による地域共同管理」へと発展したとされる（東海大学自治体問題研究所

1996：14－22）。この指摘は、阪神・淡路大震災が、自治・町内会活動の変容を促す要因として重要であったことを示している。

しかしながら、これが自治・町内会活動の体系的な変容を促す要因であることを主張するには、換言すれば、阪神・淡路大震災が自治・町内会活動内容の変化の原因であると主張するには、さらなる説明が必要である。なぜなら、阪神・淡路大震災は、あくまで近畿圏を中心とする一部の人々に被害を与えた災害であったからである。

政策波及の議論は、阪神・淡路大震災の「教訓」が全国的に広がることを説明するのに有用である。伊藤は日本の自治体の行動を、地方自治体間の相互参照を中心とする動的相互依存モデルとして説明する（伊藤 2002：31）。この議論にしたがえば、一部の地方自治体への「教訓」であっても、全国的に広がっていったという説明が可能である。しかし、仮に相互参照の条件が整えられていたとしても、この「教訓」を多くの地方自治体が参考にするとは限らない。

90年代以降の財政悪化と2000年の地方分権改革は、この「教訓」を多くの地方自治体が参考にする要因であったと考える。地方財政の悪化はさらなる行政改革の必要性を自治体関係者に認識させ、また、地方分権一括法の施行はNPMの採用などといった行政改革に加えて、住民参加の拡充の必要性を認識させたように思われる。つまり、阪神・淡路大震災時の「教訓」を多くの地方自

治体が参考にする条件も整えられていたのである。少なくとも、近年における様々な地方制度改革は、自治・町内会のあり方を再考するきっかけをつくったように思われる。

すなわち、阪神・淡路大震災を契機とする自治・町内会への注目の高まりが、全国的に広まっていき、さらに地方分権改革や財政悪化といった地方自治体を取り巻く環境が変化したことによって多くの地方自治体が自治・町内会の活動内容の変化を促したと考える。ゆえに、自治・町内会活動は、2000年前後を境に、「前近代的」な内容からより地域の問題を解決するような活動内容へと変化したと考えられるのである。

3. なぜ活動内容の変化が参加者の増加と結びつくのか

上で明らかにした自治・町内会の「前近代的」な活動内容からの変化は、自治・町内会活動への参加者の増加と結びつく。なぜなら、政治参加を規定する拒否意識の軽減という役割を、活動内容の変化が果たすと考えられるからである。

西澤は、日本における投票以外の政治参加を規定する要因として、「参加を拒否するような意識」があることを指摘し、JEDS96調査の分析から、それを実証した(西澤 2004)。さらに、山田はこの「参加受容度」が投票以外の政治参加を規定する要因として重要であることを、JEDS2000の詳細な分析から明らかにした(山田 2004)。ここでは、それを「参加拒否意識」と呼ぶが、この知見は、自治・町内会活動への参加者の増加を検討するうえで示唆に富むものである。

もっとも、「参加拒否意識」は近年提唱された新しい概念であり、それゆえに「参加拒否意識」についての解釈は論者によって様々である。具体的には、「参加拒否意識」はある種の政治参加形態に対する「やっていく／やっていきたい」「どちらでもない」「関わりたくない」という回答から操作化されるが、この「関わりたくない」という回答のみから考えると、これは一種の自己疎外感として捉えられる。しかし、「やっていく／やっていきたい」という回答が用意されていることも併せて考えると、参加意欲や願望とも解釈できる。さらには、認知的要因や行動意欲とは別の、感情的要因ではないかとも解釈できる。

いずれの解釈が正しいかは、さらなる分析によってしか明らかにすることはできないが、本稿は、この「参加

拒否意識」をある種の「嫌悪感」に近いものであると考える。とりわけ、自治・町内会活動への参加に対する「参加拒否意識」に限っては、それは「嫌悪感」ではないだろうか。

このように「参加拒否意識」を解釈する理由は、自治・町内会には「前近代的」あるいは「閉鎖的」な性格があるという指摘がしばしばなされているからである。この自治・町内会の「前近代的」な性格は、具体的には、自治・町内会が半強制加入制であったり、政治家や行政職員との癒着構造を有していたり、慣習的な活動を行っていたりするところなどから指摘されている。このような性格が自治・町内会にあることを考えると、少なくとも以前はそうであったということに鑑みれば、自治・町内会活動への「参加拒否意識」はそのような性格に対しての「嫌悪感」にちかいものであると解釈することができる。

さて、そこから、近年の自治・町内会活動への参加者の増加の原因を考えると、自治・町内会の性格が変化すると、参加者が増加すると考えることができる。なぜならば、「前近代的」などといった自治・町内会の性格に対して何らかの「嫌悪感」を覚え、その結果として人々が自治・町内会活動へ参加しないのであれば、その反対に「前近代的」でなくなれば「嫌悪感」は軽減され、自治・町内会活動への参加率は増加すると考えられるからである。つまり、自治・町内会の活動内容の変化は、この自治・町内会活動に対する「参加拒否意識」の軽減を媒介として、自治・町内会活動への参加者を増加させたのである。

IV. 分析—JES III 調査を用いた ロジスティック回帰分析—

本節では、前節までの諸仮説を検証する。具体的には、大規模サンプルサーベイであるJES III調査を用いたロジスティック回帰分析を行うことによって、本稿の仮説が支持されるものであるか否かを明らかにする。

1. 仮説の検証方法

本稿の仮説を検証するには、第1に本稿の仮説を操作的に定義した変数が2000年以前は自治・町内会活動をほとんど規定していないことを明らかにし、第2に2000年以降、この変数が自治・町内会活動への参加を

規定するように変化していることを明らかにし、第3に近年において、この変数がその他諸変数と比較して強い規定力を有していることを明らかにする必要がある。しかしながら、そのような分析を可能とするようなデータは、現状においては存在しない。

しかし、本稿の仮説を「間接的」に検証することは可能である。つまり、「直接的」な検証は不可能であっても、本稿の仮説が支持される時に生じるであろう現象が見られるか否かの検証から仮説が支持されるか否かを判断することは十分可能なのである（G. King, R. O. Keohane, S. Verba 1994 = 2004 : 11 - 2）⁸⁾。

そのように考え、本稿では、近年における自治・町内会活動への参加の規定要因の分析のみから、本稿の仮説が支持されるものであるか否かを検証する。仮に本稿の仮説が支持されるものであるならば、本稿の仮説を操作化した変数は、近年における自治・町内会活動への参加の有無をかなりの程度規定するだろう。

2. 使用するデータと変数の操作的定義

自治・町内会の活動内容の変化を「何らかの争点ないし課題解決に応じた活動を行う」よう変化していると捉える。このような捉え方は、「G目標達成」（共同生活の環境・条件の整備・保全）と大きく矛盾するものではない。したがって、この何らかの争点ないし課題解決に応じた活動に関する質問文および回答から本稿の仮説を操作化する。このような、争点を中心とする活動に関する調査はJESⅢ調査においてのみ行われている。したがって、この質問が設けられている調査結果を分析に使用する（第8波・第9波：2005年）⁹⁾。

以下では従属変数および独立変数について、簡単に説明していく。まず、従属変数は、自治・町内会活動への参加の有無である（第9波：Q21 - 2）。回答は「1：はい、2：いいえ」の2点尺度なので、「参加 = 1、不参加 = 0」という2値ダミー変数が従属変数となる。

次に独立変数であるが、本稿の仮説を操作化したものだけではなく、既存の諸仮説との関係も分析する必要があることから、社会経済的資源（第9波：F4およびF8）・時間的資源（第9波：F5 - 3）・市民的技術変数（第9波：Q27）、脱物質主義得点（第8波：Q45 - 8）、諸組織への加入の有無（第9波：Q27）・持ち家の有無（第9波：F7）・都市規模（すべての調査にあり）・住居形態（第9波：F3）、政治への信頼

（Q20 - 1 ~ 3）・制度への信頼（第9波：Q26 - 5 ~ 6）・社会への信頼感（第8波：Q44 - 16）なども独立変数として分析に投入する。本稿のスペースの都合上、これら諸独立変数の操作化に関する説明は割愛し、本稿の仮説をどのように操作化したのかという点に関してのみ以下では説明する¹⁰⁾。

人々が何らかの争点ないし問題解決活動を行っているかについては、「あなたは何らかの問題について考えたり解決したりするための活動に参加したことがあるか」という質問から明らかにすることができるだろう。上で述べているとおり、このような何らかの課題に関する参加の調査がJESⅢ調査では行われている。具体的には、「あなたは次のような問題について考えたり解決したりするための話し合いに参加したことがありますか」という質問が設けられ、次のような問題として「1：地域の問題、2：教育の問題、3：福祉の問題、4：消費者の問題、5：環境問題」の5つが用意されている。回答はそれぞれ「1：何度かある、2：1～2回ある、3：分からない」という3点尺度である（Q22 - 1 ~ 5）。本稿の仮説は、この質問および回答から操作化される¹¹⁾。

ただし、「どの程度か」という点と、「どのような活動か」という2つの独立変数（群）に分けて操作化する。これは、第1にどの程度活動を行っているかということ、どのような課題や問題に対しての活動かということとは区別されるべきであると考えたこと、第2に本稿の仮説が支持されるものであるならば、前者より後者の方が自治・町内会活動への参加を説明できなければならないとの理由に拠る。自治・町内会は、あくまで「地域」における活動主体なので、消費者問題や環境問題以上に、地域の問題に関する活動と自治・町内会活動への参加の間に有意な関係が認められなければならない。逆にいえば、消費者問題や環境問題のような「地域」にあまり関係が無い争点参加活動と相対的に強い関係があることが明らかにされた場合、本稿の仮説は棄却されることになる。このように考え、ここでは「どの程度か」と「どのような活動か」を区別し、それぞれを別個の独立変数として分析に投入することにする。

本稿の仮説を操作化した独立変数の説明としては以上のとおりであるが、具体的には以下のようにコーディングした。まず、「どの程度か」に関しては、何度かあるに2点、1～2度あるに1点、1度もないに0点をつけ、その加算合計値を用いることにした（0から10までの

11点尺度)。ここでは、それを「争点参加頻度」変数と呼ぶ。次に、「どのような活動か」に関しては、地域・教育・福祉・消費者・環境それぞれの問題ないし課題解決活動の経験の有無をダミー変数化し（参加したことがある=1、参加したことがない=0）、このダミー変数化した変数を分析に投入する。したがって、地域問題解決、教育問題解決、福祉問題解決、消費者問題解決、環境問題解決の5つの独立変数群ということになる。なお、これら諸変数間の相関自体はそれほど高くないので（相関係数 τ_{ab} で0.6以上の相関は見られない）、同時に分析に投入しても多重共線問題が生じることはない。なお、以下ではこの独立変数群を「争点参加方向」変数と呼ぶ¹²⁾。

ただし、表3から明らかなように、争点参加頻度と争点参加方向それぞれの間には強い相関があると考えられ、争点参加頻度と争点参加方向を同時に分析に投入すると多重共線問題が生じてしまう。したがって、争点参加頻度と争点参加方向については、それぞれ別個に投入するかたちで分析を行うことにする。

また、ここでは先行研究から抽出された諸仮説との関係も同時に検討するため、以下の表4のように15のモデルを作成し分析を行うことにする。モデル1-1から1-5までは争点参加頻度および方向変数を投入しないモデルであり、モデル2-1から2-5までは争点参加頻度変数を投入するモデル、モデル3-1から3-5までは争点参加方向変数を投入するモデルである。このように複数のモデルを作成することによって先行研究の仮説を操作化した独立変数の規定力を明らかにできると同時に、本稿の仮説の規定力も明らかにできる。さらには

投入独立変数を限定することによって無関係な独立変数を多く含むことによる推定値の有効性の低下の問題を回避することも可能となる。なお、分析手法は従属変数がダミー変数であるためロジスティック回帰分析を用いる。

3. 分析

まずは、先行研究から抽出された諸仮説を操作化した独立変数が、どの程度自治・町内会活動への参加を説明できるかを見してみる。表5は、争点参加頻度および方向変数をモデルに含まない状態で分析を行った結果である。モデルとしての説明力が比較的高いのは、政治的資源を含むモデルと組織加入変数を含むモデルである。その他のモデルは、統計的に有意な結果を示す独立変数がいくつかあるものの、自治・町内会活動への参加をほとんど説明しない。さらにいえば、上記2つのモデルの説明力も、それほど高いとはいえない。したがって、既存の先行研究から抽出された仮説から操作化された独立変数は、自治・町内会活動への参加をそれほど説明しないといえるだろう。

次に、争点参加頻度変数を投入した分析結果を見ることにしよう。分析の結果を示したのが表6である。この表に示されているように、争点参加頻度変数はいずれのモデルにおいても統計的に有意であり、くわえて偏回帰係数も安定している。さらには、争点参加頻度変数を投入したモデルは、投入していないモデルと比較して、説明力が飛躍的に向上していることが分かる（修正擬似決定係数が0.07-0.1ポイント向上）。以上の分析結果は、争点参加頻度変数が、自治・町内会活動への参加を説明する上で極めて重要であることを示している。

表3 争点参加頻度の平均値の差の検定結果 (t-検定)

争点参加経験の有無	N	平均値	有意確率
地域問題	あり	527	3.94
	なし	898	0.29
教育問題	あり	297	4.88
	なし	1128	0.79
福祉問題	あり	310	5.13
	なし	1115	0.68
消費者問題	あり	119	6.46
	なし	1306	1.21
環境問題	あり	338	4.97
	なし	1087	0.61

注) * $p<0.1$ ** $p<0.05$ *** $p<0.01$ で統計的に有意。

表4 各モデルにおける投入独立変数

	政治的資源	価値観	組織加入	地縁的紐帯	ソーシャル キャピタル	争点参加頻度	争点参加方向
モデル1-1	○	×	×	×	×	×	×
モデル1-2	×	○	×	×	×	×	×
モデル1-3	×	×	○	×	×	×	×
モデル1-4	×	×	×	○	×	×	×
モデル1-5	×	×	×	×	○	×	×
モデル2-1	○	×	×	×	×	○	×
モデル2-2	×	○	×	×	×	○	×
モデル2-3	×	×	○	×	×	○	×
モデル2-4	×	×	×	○	×	○	×
モデル2-5	×	×	×	×	○	○	×
モデル3-1	○	×	×	×	×	×	○
モデル3-2	×	○	×	×	×	×	○
モデル3-3	×	×	○	×	×	×	○
モデル3-4	×	×	×	○	×	×	○
モデル3-5	×	×	×	×	○	×	○

注) 投入する独立変数は○、投入しない独立変数は×表記。

表5 ロジスティック回帰分析の結果（争点参加頻度・方向変数なし）

	モデル1-1		モデル1-2		モデル1-3		モデル1-4		モデル1-5	
	B	Sig	B	Sig	B	Sig	B	Sig	B	Sig
社会経済的資源	0.030	**								
時間資源	0.082									
市民的技術	0.560	***								
脱物質主義			-0.051	*						
自治・町内会					1.491	***				
PTA					0.196					
農協・同業者					0.103					
労働組合					-0.022					
生協・消費者団体					0.148					
市民活動団体					0.724	***				
住民運動団体					0.882	**				
宗教団体					0.207					
政治家の後援会					0.251					
居住年数							-0.025			
居住形態							0.426	**		
都市規模							-0.090	**		
社会信頼									0.073	**
政治信頼									0.161	***
制度信頼									-0.038	
性別	0.329	*	0.381	***	0.411	***	0.389	***	0.271	*
年齢	0.102	*	0.141	***	0.066		0.138	***	0.159	***
職業：勤め	0.351		0.467	***	0.301	*	0.480	***	0.429	**
職業：自営	0.134		0.436	**	0.187		0.422	**	0.330	
職業：主婦	0.281		0.721	***	0.520	**	0.715	***	0.640	***
定数	-2.935	***	-1.757	***	-2.629	***	-1.833	***	-2.077	***
N	1000		1489		1455		1474		1094	
-2対数尤度	1206.274		1875.234		1657.733		1850.335		1406.967	
Cox & Snell R2	0.103		0.022		0.133		0.027		0.036	
Nagelkerke R2	0.140		0.031		0.184		0.038		0.049	

注) * $p<0.1$ ** $p<0.05$ *** $p<0.01$ で統計的に有意。

最後に、争点参加方向変数を投入した分析結果を見てみよう。分析の結果を示しているのが、表7である。争点参加頻度を投入したモデルと同じく、モデルの説明力は飛躍的に向上している。さらにいえば、争点参加頻度を投入したモデルよりも争点参加方向を投入したモデルの方が、平均しておよそ0.03ポイント向上している。このことは、争点参加頻度モデルよりも、争点参加方向モデルの方が自治・町内会活動への参加をより説明できることを示している。

また、争点参加方向の中でも、地域における問題解決活動への参加以外の変数は不安定であり、モデルによっては統計的に有意でなくなるものもある。例外として、福祉問題解決活動への参加は比較的安定している。しかし、10%水準で統計的に有意であるに留まる。

以上の分析結果から、第1に先行研究から抽出された

仮説を操作化した独立変数の規定力はそれほど強くないこと、第2に争点参加頻度および方向変数はかなりの程度自治・町内会活動への参加を規定すること、第3にその中でも特に地域における問題解決活動への参加が、自治・町内会活動への参加と強い共変関係にあることを指摘することができる。つまり、本稿の仮説は間接的な検証からではあるが、支持されるものであるといえるのである。

おわりに—結語に代えて—

以上の分析が明らかにしたことは、大きくは以下の2点である。第1に、何らかの争点に関する活動は自治・町内会活動と強い関係がある。特に、地域における何らかの問題を解決する活動と、自治・町内会活動にはきわ

表6 ロジスティック回帰分析の結果（争点参加頻度含む）

	モデル2-1		モデル2-2		モデル2-3		モデル2-4		モデル2-5	
	B	Sig	B	Sig	B	Sig	B	Sig	B	Sig
社会経済的資源	0.018									
時間資源	0.052									
市民的技術	0.406	***								
脱物質主義			-0.060	*						
自治・町内会					1.396	***				
PTA					-0.011					
農協・同業者					-0.112					
労働組合					0.081					
生協・消費者団体					0.014					
市民活動団体					0.460	*				
住民運動団体					0.423					
宗教団体					0.081					
政治家の後援会					-0.030					
居住年数							-0.050			
居住形態							0.346	*		
都市規模							-0.132	***		
社会信頼									0.062	
政治信頼									0.126	**
制度信頼									-0.039	
争点参加頻度	0.375	***	0.458	***	0.383	***	0.458	***	0.438	***
性別	0.243		0.292	**	0.315	**	0.317	***	0.192	
年齢	0.063		0.130	***	0.052		0.134	***	0.153	***
職業：勤め	0.239		0.415	**	0.288		0.427	**	0.435	**
職業：自営	-0.038		0.249		0.153		0.243		0.207	
職業：主婦	0.297		0.624	***	0.483	**	0.606	***	0.545	**
定数	-2.630	***	-2.140	***	-2.750	***	-1.985	***	-2.454	***
N	960		1419		1388		1405		1051	
-2対数尤度	1102.435		1641.840		1503.708		1621.551		1251.526	
Cox & Snell R2	0.154		0.118		0.182		0.121		0.125	
Nagelkerke R2	0.210		0.163		0.251		0.168		0.170	

注) * $p<0.1$ ** $p<0.05$ *** $p<0.01$ で統計的に有意。

表7 ロジスティック回帰分析の結果（争点参加方向含む）

	モデル3-1		モデル3-2		モデル3-3		モデル3-4		モデル3-5	
	B	Sig	B	Sig	B	Sig	B	Sig	B	Sig
社会経済的資源	0.017									
時間資源	0.061									
市民的技術	0.359	***								
脱物質主義			-0.053							
自治・町内会					1.330	***				
PTA					-0.034					
農協・同業者					-0.203					
労働組合					0.120					
生協・消費者団体					0.012					
市民活動団体					0.389					
住民運動団体					0.460					
宗教団体					0.061					
政治家の後援会					-0.065					
居住年数							-0.052			
居住形態							0.278			
都市規模							-0.154	***		
社会信頼									0.082	**
政治信頼									0.133	**
制度信頼									-0.048	*
方向：地域	1.118	***	1.354	***	1.143	***	1.404	***	1.528	***
方向：教育	0.258		0.339	**	0.280		0.344	**	0.014	
方向：福祉	0.587	**	0.344	*	0.324	*	0.343	*	0.512	**
方向：消費者	-0.256		-0.244		-0.311		-0.256		-0.196	
方向：環境	-0.123		0.080		0.105		0.047		-0.105	
性別	0.231		0.258	*	0.268	*	0.290	*	0.140	
年齢	0.023		0.098	**	0.029		0.105	**	0.103	*
職業：勤め	0.269		0.387	**	0.267		0.393	**	0.433	**
職業：自営	-0.036		0.197		0.150		0.190		0.193	
職業：主婦	0.296		0.604	***	0.457	**	0.570	***	0.504	**
定数	-2.611	***	-2.145	***	-2.696	***	-1.872	***	-2.438	***
N	960		1419		1388		1405		1051	
-2対数尤度	1079.168		1595.727		1473.158		1572.377		1203.159	
Cox & Snell R2	0.174		0.146		0.200		0.151		0.164	
Nagelkerke R2	0.238		0.202		0.276		0.209		0.224	

注) * $p<0.1$ ** $p<0.05$ *** $p<0.01$ で統計的に有意。

めて強い関係があるといえる。第2に、既存の政治参加研究が明らかにしてきた規定要因は、それほど自治・町内会活動への参加を説明しない。特に、脱物質主義的価値観、地縁的紐帯、信頼感といった変数の規定力は弱い。

ここから、2000年前後を境とする自治・町内会活動への参加者の増加は、自治・町内会の活動内容が変化したということがその原因である可能性が高いといえる。本稿にて検討してきた自治・町内会活動の「質的」な変化は、「量的」な変化となって現れた。これが、暫定的ではあるが、本稿の提示した問いへの解答である。

また、本稿の分析結果から、以下の3つの含意を引き出すことができる。第1に、デモクラシーの「成熟」としての政治参加の促進を望むならば、「参加拒否意識」を軽減させるために、どのような活動を行うかという点を変えていく必要があるということである。もっとも、本稿の結論は自治・町内会という限られた領域からの暫定的なものでしかないので、一般化するにはさらなる検討が必要であるのはいうまでもない。さらにいえば、「参加拒否意識」と活動内容の関係をさらに分析していく必要や、本稿のモデルの限界を検討する必要もあるだろう。しかし、政治参加の促進を具体的に検討していく

叩き台として、本稿の知見は参考になるのではないだろうか。

第2に、人々の考え方、感じ方、行動の仕方は、必ずしも単線的に発展していくものではないということである。それは、欧米諸国の政治参加の変容とは異なるかたちではあるが、自治・町内会が問題解決活動を行うよう変化しているところからいえる。日本における自治・町内会活動の変化は、脱物質主義的価値観とはそれほど強い関係がなく、さらにいえば、「争点参加志向」そのものよりも「争点参加方向」が、自治・町内会活動への参加にとっては重要なのである。つまり、日本の政治文化の発展過程は、イングルハートとウェルゼルが述べるような単線的なものである可能性は低く (R. Inglehart, C. Welzel 2005: 47)、政治参加の構造変動が政治文化の変動と結びつくのかについてはさらなる分析が必要であるといえる。

第3に、政治参加ないし政治文化あるいは市民社会と政策の関係を、再検討していく必要があるということを目指することができる。政府の「出力」は社会に少なからず影響を与える。政府の出力がどのようなものであるかを考慮しない議論は、社会の側からの規定力を過度に強調するものになるように思われる。少なくとも、自治・町内会活動への参加に限っては、政府の「出力」を無視して議論することは不可能であろう。そのような政府ないし政策の影響力を考慮した、新しい政治参加論ないし政治文化論を議論していく必要があるのではないだろうか。

最後に、本稿の分析技法上の問題や課題をいくつか提示し締めくくりに代えることにする。まず、第1の問題としては、欠損値補完の問題が挙げられる。重回帰分析であれロジスティック回帰分析であれ、欠損値が多くなることによって、推定結果にバイアスがかかる可能性は高くなる。本稿は、欠損値補完のメカニズムが特定されていないことから、欠損値補完を活用しなかったが、今後検討していく必要があるだろう。

第2に、本稿では従属変数と独立変数間の関係を一方的な関係と想定して分析を行っている。しかしながら、たとえば、参加することによってさらに市民的技術が増すといったことは当然考えられる。また、独立変数間の非逐次性も想定しなければならないだろう。いわば、本稿の分析は内生性の問題に接触している可能性が高い。2段階最小二乗法による分析や共分散構造分析を行うな

ど、分析手法をさらに洗練させていく必要がある。

第3に、独立変数の操作化が曖昧であった点を挙げるることができる。もちろんこれはデータによる制約という側面もあるが、本稿の議論が不明瞭であったことにも起因する。特に、上で述べた自治・町内会の性格に関する操作化が曖昧であった。これに関しては、自治・町内会の性格を再検討したうえで、それに関わる質問文ないしデータを新たに収集したり、詳細な事例分析を行ったりするなど、さらなる努力が必要である。

注

- 1) S. Verba, N. H. Nie, J. Kim / 三宅一郎、蒲島郁夫、小田健訳『政治参加と平等 比較政治学的分析』東京大学出版会、1981年、2頁。このようなデモクラシーの捉え方は、ダールのポリアーキーの議論に依拠している。R. A. Dahl / 高島通敏、前田脩訳『ポリアーキー』三一書房、1981年。
- 2) コミュニティの形骸化に対する問題提起については、国民生活審議会コミュニティ小委員会『コミュニティ—生活の場における人間性の回復—』1969年、国民生活審議会総合政策会『自主的参加活動の意義と役割—活力と連帯を求めて』1983年、国民生活審議会総合企画部『コミュニティ再興と市民活動の展開』2005年などを参照されたい。
- 3) 政治参加の定義については、フェルドマン・オフェル『人間心理と政治 政治心理学入門』早稲田大学出版部、1989年、105-26頁を参照のこと。また、近年における政治参加の定義の広がりについては三船毅『日本における社会参加と住民意識』小林良彰編『地方自治体をめぐる市民意識の動態』慶応義塾大学出版会、2005年、73-77頁を参照にされたい。
- 4) 社会経済的資源と政治参加の関係を議論するものは多いが、その代表的なものとして、L・ミルブレイス / 内山秀夫訳『政治参加の心理と行動』慶応義塾大学出版会、1976年。ここでは、政治参加は投票参加を底辺とする一元的な階層構造であり、上位の参加形態に参加するものは下位の参加形態にも参加するが、その逆は成立しないことが述べられている。ただし、ゴエルとの共著で出版された『政治参加の心理と行動 第2版』においては、モードの理論に鑑み議論を若干修正している。しかし、社会経済的資源と政治参加の関係そのものを否定しているわけではない。詳しくは、L. Milbrath, M. L. Goel, *Political Participation: How and Why Do People Get Involved in Politics? Second ed.*, Chicago: Rand McNally, 1977, pp. 5-34.
- 5) 都市化と近隣関係に関する議論は多いが、それらを整理すると同時に、都市化のどのような要素が近隣関係を希薄させているのかを実証的に明らかにするものとしては、大谷信介「都市ほど近隣関係は希薄なのか?—都市別特徴と居住類型特徴—」金子勇・森岡清志編『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房、2001年が特に参考になる。

- 6) ソーシャルキャピタルの捉え方は論者によって様々であるが、政治学における尺度化の方法としては、信頼感に限定するものが多い。そのような尺度化を行っているものとして、平野浩「社会関係資本と政治参加—団体・グループ加入の効果を中心に」『選挙研究』No.17、2002年などがある。一方、社会学においては、信頼感に限定せず近所づきあいの程度や社会参画の程度まで含めて尺度化するのが一般的である。その例としては、山内直人「ソーシャルキャピタルとNPO・市民活動」『NIRA政策研究』Vol. 18、No. 6、2005年などがある。
- 7) 日本における政治不信が、先進諸国と比較して高いことを言及するものとして、S. Pharr, “Public Trust and Democracy in Japan”, J. Nye Jr. ed., *Why People Don't Trust Government*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1997. 一方、日本のソーシャルキャピタルを中・長期的な視野から増加傾向にあることを明らかにするものとして、Inoguchi Takashi, “Social Capital in Japan”, *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 1, No.1, 2000. 「信頼感」としてのソーシャルキャピタルは、制度や政府に対する垂直的信頼感と、社会に対する水平的信頼感とに区別したうえで、主として後者を指すものとして捉えられているので、このような解釈の齟齬が生じるように思われる。このように垂直的な信頼感と水平的な信頼感を区別するものとしては、たとえば K. Newton, “Social Capital and Democracy”, *American Behavioral Scientist*, Vol. 40, 1997がある。
- 8) たとえば、隕石の衝突によって恐竜が絶滅したという仮説をどのような方法で検証することができるのかを考えてみれば、このことは明らかである。もちろん、数千万年前の出来事であるから、この仮説を「直接的」に検証することは不可能である。しかし、6500万年前の地層からイリジウムを発見することができれば、「間接的」な検証からではあるが、この仮説が支持されるものであるといえるのである。
- 9) JES III 調査（調査名：21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究）は「JES III研究会」が2001-05年にかけておこなった大規模パネル調査である。このデータは慶応義塾大学21世紀COEプログラムHPのデータアーカイブにて無料で公開されている（<http://www.coe-ccc.keio.ac.jp/> 最終アクセス日 6/8/2007）。上記調査を行ったすべての関係者に、感謝と敬意を表す。なお、調査の詳細等は上記HPやコードブックにて公開されているのでそちらを参照されたい。
- 10) 独立変数のコーディングなどについて、やや詳細に説明することにしよう。まず、社会経済的資源に関しては、教育程度と世帯収入（1000万以上は統合）の等積値とした。これは、S. Verba, N. H. Nie, J. Kim / 三宅一郎、蒲島郁夫、小田健児「政治参加と平等 比較政治学的分析」東京大学出版会、1981年と同様の方法である。時間資源については、職場までの通勤時間、市民的技術に関しては組織加入数（6組織以上は統合）を用いることにしている。市民的技術の代理変数として組織加入数を用いる理由は、より多くの組織に加入することによって政治的コミュニケーションの量が増えるという知見があるからである。詳しくは、三宅一郎『政治参加と投票行動—大都市住民の政治生活』ミネルヴァ書房、1990年、72-9頁。次に、価値観であるが、ここでは「脱物質主義得点」を作成し、それを独立変数として分析に投入することにした。作成方法については、中谷美穂『日本における新しい市民意識—ニュー・ポリティカル・カルチャーの台頭』慶応義塾大学出版会、2005年、111-2頁と同様なので、そちらを参照のこと。組織加入については、加入しているか否かであるので説明は不要だろう。地縁的紐帯に関しては、三宅一郎、西澤由隆「日本の投票参加モデル」綿貫譲二、三宅一郎『環境変動と態度変動』木鐸社、1997年と同様の手法であるので、そちらを参照のこと。ソーシャルキャピタルは、ここでは社会への信頼、政治への信頼、制度への信頼の3つを独立変数として分析に投入することにした。まず社会への信頼についてであるが、多くの先行研究と同様に「ほとんどの人は信頼できる」、「たいていの人は、人から信頼されていた場合、同じように相手を信頼する」という2つの質問文からえられた回答を採用している。これらは5点尺度であるが、そう思うに2点、どちらかといえばそう思うに1点、どちらともいえないに0点、どちらかといえばそう思わないに-1点、そう思わないに-2点を付け、その加算合計値を社会的信頼感とした。政治への信頼に関しては、国の政治、都道府県の政治、市町村の政治に対して「これらは信用できますか」という質問文の回答を用いて、上と同じように合成尺度を作成した。制度への信頼についても、国会、政党、選挙制度への信頼感を尋ねる質問項目への回答から合成尺度を作成した。これらは、注7にて述べた水平的信頼感と垂直的信頼感を区別したものである。最後に、統制変数としての性別は「1：男、0：女」とダミー変数化、年齢は「1：20代、2：30代、3：40代、4：50代、5：60代、6：70代、7：80歳以上」とコーディングし、職業は勤め、自営業、主婦をそれぞれダミー変数化（その他の職業を基準カテゴリー化）している。
- 11) もちろん、この質問文は活動そのものではなく、話し合いへの参加なので本稿の仮説を忠実に表しているものではない。しかし、話し合いへの参加している人を、活動へ参加している人と解することに大きな問題はないと考える。なぜならば、争点に対して何らかの話し合いが行われているということは、そのような活動が存在しているということを表していると考えられるからである。そのように考え、本稿ではこの質問文から得られた回答を用いている。
- 12) 争点参加頻度は、操作化の手順から明らかなように争点参加の志向性を意味しているのは明らかなので説明は不要であろうが、争点参加方向に関してはいくらかの捕捉説明が必要であろう。まず、この方向と呼ぶ理由についてであるが、これは「参加拒否意識」に関する本稿の解釈が、感情構造の意

識に近いというところに拠る。感情構造を議論する際に頻繁に用いられる概念は志向性ではなく方向性であり、本稿がこの概念をダミー変数化した理由も、そのような方向性を表すには、ダミー変数化した方が望ましいと判断したからである。ただし、本稿は「地域争点-それ以外の争点」という方向性の違いにのみ注目しているため、争点に対する方向性の関係そのものを明らかにしている訳ではない。その意味では本稿の概念は不十分なものであるが、これに関しては、今後の課題とさせていただきます。

参考文献

- B. Richardson, "The Japanese Voter: Comparing the Explanatory Variables in Electoral Decisions", S. Flanagan et al. *The Japanese Voter*, New Haven, Co.: Yale University Press, 1991.
- D. Kinder / 加藤秀治朗・加藤祐子訳『世論の政治心理学 政治的領域における意見と行動』世界思想社、2004年。
- G. King, R. O. Keohane, S. Verba / 真淵勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン 定性的研究における科学的推論』勁草書房、2004年。
- H. E. Brady, S. Verba, K. L. Schlozman a, *Voice and equality: civic voluntarism in American politics*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1995.
- b, "Beyond Ses: A Resource Model of Political Participation", *American Political Science Review*, Vol.89, No.2, 1995.
- 福元健太郎「参加」福田有広・谷口将紀編『デモクラシーの政治学』東京大学出版会、2002年。
- 池田謙一・小林哲郎「ネットワーク多様性と政治参加・政治的寛容性」池田謙一『政治のリアリティと社会心理 平成小泉政治のダイナミクス』木鐸社、2007年。
- 伊藤修一郎『自治体政策過程の動態：政策イノベーションと波及』慶応義塾大学出版会、2002年。
- 岩崎信彦「地域生活と町内会」岩崎信彦ら編『町内会の研究』御茶の水書房、1989年。
- 自治省行政課『自治会、町内会等の住民自治組織の実態調査結果』1980年。
- 『地縁団体認可状況等調査結果』1993年。
- 蒲島郁夫『政治参加』東京大学出版会、1988年。
- 木村高宏「「退出」としての棄権の分析」『政策科学』第7巻第2号、2000年。
- L. Milbrath / 内山秀夫訳『政治参加の心理と行動』早稲田大学出版部、1976年。
- L. Milbrath, M. L. Goel, *Political Participation: How and Why Do People Get Involved in Politics? Second ed.*, Chicago: Rand McNally, 1977.
- 三宅一郎、西澤由隆「日本の投票参加モデル」綿貫譲二、三宅一郎『環境変動と態度変動』木鐸社、1997年。
- 三船毅『現代日本における政治参加意識の構造と変動』慶応義塾大学出版会、2008年。
- 西澤由隆「政治参加の二重構造と『関わりたくない』意識—Who said I wanted to participate?—」『同志社法学』第55巻5号、2004年。
- 中谷美穂『日本における新しい市民意識 ニュー・ポリティカル・カルチャーの台頭』慶応義塾大学出版会、2005年。
- R. Pekkanen, "Japan's Dual Civil Society: Members Without Advocates", Stanford, Stanford University Press, 2006.
- R. Inglehart / 三宅一郎、金丸輝男、富沢克訳『静かなる革命 政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社、1978年。
- R. Inglehart / 村山皓、富沢克、武重雅文訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社、1993年。
- R. Inglehart, *Modernization and Postmodernization: Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies*, Princeton N. J.: Princeton University Press, 1997.
- R. Inglehart, C. Welzel, *Modernization, cultural change, and democracy: the human development sequence*, Cambridge: Cambridge University Press, 2005.
- R. D. Putnam / 河田潤一訳『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』NTT出版、2001年。
- S. Verba, N. H. Nie, *Participation in America: political democracy and social equality*, New York: Harper & Row, 1972.
- 総務省自治行政局『地縁による団体の許可事務の状況等に関する調査結果』2002年。
- 東海自治体問題研究所編『町内会・自治会の新展開』自治体研究社、1996年。
- 柳田尚也「「レジャー白書2006」に見るわが国の余暇の現状」『中央調査社報』NO. 586、2006年。
- 山田真裕「政党動員 政治的領域からの退出？」樋渡展洋、三浦まり『流動期の日本政治「失われた十年の政治学的検証」』東京大学出版会、2002年。
- 「投票外参加の論理—資源、指向、動員、党派性、参加経験」『選挙研究』No.19、2004年。